

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

買替の必要な減価償却資産のみ金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 会計処理の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,062,143	0	0	2,062,143
減価償却引当資産	6,699,197	0	0	6,699,197
財政運営資金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	18,761,340	0	0	18,761,340

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する 額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,062,143	(0)	(2,062,143)	(0)
減価償却引当資産	6,699,197	(0)	(6,699,197)	(0)
財政運営資金積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
合 計	18,761,340	(0)	18,761,340	(0)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車 輛 運 搬 具	13,149,268	13,149,259	9
什 器 備 品	3,497,664	2,160,564	1,337,100
ソフ ト ウ エ ア	689,400	441,540	247,860
建 物	3,285,475	788,103	2,497,372
機 械 ・ 装 置	2,611,200	1,614,129	997,071
合 計	23,233,007	18,153,595	5,079,412

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
運営補助金	国	0	15,630,000	15,630,000	0
運営補助金	市	0	17,430,000	17,430,000	0
派遣職員人件費負担金	市	0	6,229,733	6,229,733	0
合 計		0	39,289,733	39,289,733	0

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため、省略します。

2. 引当金の明細

該当するものではありません。